

諦めなさい

取り戻す、必ず。

1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、

その後、北朝鮮の職員による拉致の疑いが濃厚であると判明しました。

現在、日本政府が北朝鮮による拉致被害者として認定しているのは17人。

このうち帰国できたのは5人とどまっています。

さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない特定失踪者は871人にのぼります(2022年10月現在)

帰りを待ちわびるご家族の高齢化が進んでいます。お亡くなりになった方もいます。

日朝首脳会談から20年。いま再び、日本国民が心をつなぐときです。「必ず取り戻す」と――。

北朝鮮 人権侵害問題啓発週間

12月10日から12月16日まで

拉致被害者全員を返せ！
—あなたも意思表示を—



北朝鮮による日本人拉致問題は、国民の生命と安全に関わる重大な人権問題です。拉致問題の解決には、国民一人ひとりが「拉致は許さない」という強い意思を持つことが必要です。皆さまも、この機会に改めて、北朝鮮当局による日本人拉致問題について関心と認識を深めていただき、拉致被害者の生存と救出を信じているという意思を表す、ブルーリボンバッジの着用などについて御協力をお願いします。

法務省委託事業

12月4日から10日は人権週間です。

◆ 北朝鮮当局による拉致問題に対する京都府の取組

府民の拉致問題への関心と認識を深めるため、

「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」を中心に、

国や市町村とも連携し、啓発活動を行っています。

◆ 「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」や、京都府の取組についてのお問い合わせ

場所 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

窓口担当部署 京都府総務調整課

TEL 075-414-4032 FAX 075-414-4048

E-Mail somucho@pref.kyoto.lg.jp

開設時間 月曜～金曜(祝日・年末年始は除く) 8時30分～17時15分



問い合わせ先
府民環境部人権啓発推進室

TEL 075-414-4271 FAX 075-414-4268
jinken@pref.kyoto.lg.jp

人権情報ポータルサイト

京都人権ナビ

検索

